

交付対象事業の名称	所管	国の 予算年度	推奨事業 メニュー	総事業費 (千円)	うち交付金 充当額 (千円)	事業の概要	事業 始期	事業 終期	成果目標
						①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）			
低所得世帯 支援給付・ 不足額給付 事業	福祉課 税務課	R6_補正	—	188,589	188,589	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③ ＜給付金＞ 給付費:177,260千円 令和6年度住民税均等割非課税世帯 4,038世帯×30千円、子ども加算 396人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者5,000人※見込 事務費:11,329千円 需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(4,038世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(5,000人※見込)	R7.2	R8.3	—
プレミアム 付き商品券 事業	商工観光課	R6_補正	③消費下支え等 を通じた生活者 支援	31,000	31,000	①市内限定のプレミアム付き地域商品券のプレミアム率を拡大して発行することで、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を図り、地域経済の回復・活性化を支援する。 ②商工会が発行するプレミアム付き地域商品券のプレミアム率の拡大分について助成する。 ③ 発行額:2.8億円(紙:8千万円・電子:2億円・プレミアム率:20%) 助成額:56,000千円(県:28,000千円、市28,000千円) ＜事務費(合計A+B+C):3,000千円＞ ■紙発行分 合計(A):660千円(換金手数料等) ■電子発行分 交付金充当計(B):982千円(販売・決済手数料、システムコールセンター利用料等) ■広告宣伝費 1,358千円(C) ④商工会	R7.4	R8.3	登録店舗数:250件 利用者数:4,000人

交付対象事業の名称	所管	国の 予算年度	推奨事業 メニュー	総事業費 (千円)	うち交付金 充当額 (千円)	事業の概要	事業 始期	事業 終期	成果目標
						①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）			
省エネ家電 買替促進事業	環境政策課	R6_補正	④省エネ家電等 への買い換え促進による生活者 支援	6,500	3,250	①省エネ家電へ買替を行うことで使用電力を抑え、発電に係る二酸化炭素排出量を抑制し、各家庭の電気使用量を軽減することで物価高騰の影響を受ける家計への負担を軽減する。 ②省エネ家電への買替費用(購入費、設置工事費、運搬料)の一部を助成 ③ ＜助成額＞ 市内購入者:40千円×45件＝1,800千円、市外購入者:30千円×135件＝4,050千円 ＜事務費＞ 印刷製本費(チラシ)80千円+通信運搬費(郵送代)58千円+地域通貨決済事務等委託料512千円 ④省エネ家電への買替を行うみやま市民	R7.6	R8.3	180世帯への助成
漁業燃油価格高騰対策事業	農林水産課	R6_補正	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	2,005	2,005	①燃油の価格の高騰に対する対策として、漁業者と国の拠出により上昇分を補填するセーフティーネット構築事業における積立相当額の一部について、高田漁業協同組合及び山門羽瀬漁業協同組合に対し、補助金を交付するもの。 ②令和6年度分の漁業経営セーフティーネット構築事業積立相当額(上限10万円)を補助する。 ③ 高田漁協協同組合:19件×10万円 山門羽瀬漁業協同組合:2件×10万円 ④高田漁業協同組合(19件)・山門羽瀬漁業協同組合(2件)	R7.6	R8.3	漁業者:21件への補助
種子価格高騰対策事業	農林水産課	R6_補正	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	4,321	4,321	①米種子の高騰による農業経営への影響を緩和するため、価格が高騰している種子に補助を行う。 ②令和7年に播種するため購入した米種子代に対して前年と比較した高騰分への定率補助(1/2以内) ③品種:JAにおける前年と比較した高騰分×JA取扱量×1/2 ＜内訳＞ 夢つくし:240円×11,681kg×1/2＝1,401,720円 元気つくし:240円×3,734kg×1/2＝448,080円 ヒノヒカリ:252円×18,612kg×1/2＝2,345,112円 つやおとめ:240円×720kg×1/2＝86,400円 ヒヨクモチ:41円×1,932kg×1/2＝39,606円 ④みやま市に住所を有する農業者	R7.7	R8.3	米の生産者700件への補助

交付対象事業の名称	所管	国の 予算年度	推奨事業 メニュー	総事業費 (千円)	うち交付金 充当額 (千円)	事業の概要	事業 始期	事業 終期	成果目標
						①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）			
学校給食・ 食材高騰支援事業	学校教育課	R6_補正	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	13,871	13,870	①世界情勢の不安定化による原油価格の高騰、円安の進行による物価高騰より、学校給食物資の価格は高騰している。給食の質の低下や保護者の負担増にならないように、価格高騰分を市が助成する。 ②物価高騰に係る給食物資購入費の補助 ③小学校:500円/月×1,550名×11月分、中学校:600円/月×810名×11月分 ※職員分は除く ④小学校7校 中学校4校	R7.4	R8.3	助成対象校 11校 への助成
保育所等給食・食材高騰支援事業	子ども子育て課	R6_補正	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	17,940	9,750	①物価高騰対策として、保育所等には給食費に係る材料費、放課後児童クラブにはおやつ代高騰分の助成をすることにより、施設経営の安定化や子育て世帯の物価高騰による負担増加の軽減を図る。 ②令和7年4月分から令和8年3月分の給食材料費、おやつ代について補助した額 ③保育所等:基本単価(1,300円)×令和7年10月初日時点の利用見込児童数(1,050人)×12か月=16,380,000円【財源:県1/2、市1/2】 ※職員分は除く 放課後児童クラブ:基本単価(260円)×令和7年10月初日時点の利用見込児童数(500人)×12か月=1,560,000円【財源:市全額】 ※職員分は除く ④幼稚園型認定こども園を除く市内15保育施設、放課後児童クラブ1法人	R7.4	R8.3	・幼稚園型認定こども園を除く市内15保育施設へ補助 ・放課後児童クラブ1法人への補助
プレミアム付き商品券事業【第2弾】	商工観光課	R6_補正	③消費下支え等を通じた生活者支援	25,000	12,500	①市内限定のプレミアム付き地域商品券のプレミアム率を拡大して発行することで、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を図り、地域経済の回復・活性化を支援する。 ②商工会が発行するプレミアム付き地域商品券のプレミアム率の拡大分について助成する。 ③総事業費:25,000千円(A+B)※うち交付金充当は12,500千円 【商品券分】交付金対象事業費:20,000円(A) (内訳) 発行額:2億円(電子:2億円・プレミアム率:20%)、助成額:40,000千円(県:20,000千円、市:20,000千円(A)) 【その他必要経費】5,000千円(B) ※販売・決済手数料、広告宣伝費、消耗品費等 ④商工会	R7.9	R8.3	登録店舗数:250件 利用者数:3,000人

交付対象事業の名称	所管	国の 予算年度	推奨事業 メニュー	総事業費 (千円)	うち交付金 充当額 (千円)	事業の概要	事業 始期	事業 終期	成果目標
						①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）			
飲食店支援 事業	商工観光課	R6_補正	③消費下支え等 を通じた生活者 支援	11,200	5,600	①飲食業繁閑期の個人消費を喚起して、燃料・物価高騰の影響で冷え込んだ地域経済の活性化を図ることを目的とする。また、市内飲食店で使用可能な電子チケットを発行するとともに、市内飲食店への周遊を促進するため、スタンプラリーを実施し、対象店舗3か所で飲食をした方に対して1,000円分の電子チケットを付与。 ②③ 7,500円分（販売額：5,000円）の飲食ができる電子チケットを3,000枚発行する（発行額：22,500千円） 交付金充当額：8,000千円（A） 助成額：7,500千円（2,500円×3,000枚） 助成額（スタンプラリー「バルさるき」）：500千円（1,000円×500枚） 【その他必要経費】：2,395千円（B） 販売、決済手数料・コールセンター利用料、アプリ改修費、webページ作成委託費等 ■その他 委託料等：805千円（C） ・チラシ制作委託料、バルさるき業務委託料、消耗品費等） ＜合計＞11,200千円（A+B+C） ④市内飲食事業者、市内タクシー事業者	R7.9	R8.3	登録店舗数：70件 利用者数：1,800人

交付対象事業の名称	所管	国の 予算年度	推奨事業 メニュー	総事業費 (千円)	うち交付金 充当額 (千円)	事業の概要	事業 始期	事業 終期	成果目標
						①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）			
宅配ボックス設置助成事業	商工観光課	R6_補正	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	4,000	2,000	①物価高騰の影響を受けている宅配事業者の再配達抑制や、物流における温室効果ガス排出量の削減を図るため、戸建住宅または集合住宅に設置する宅配ボックスの購入を補助する。 ②宅配ボックス、付属品の購入及び設置に係る費用に対して2分の1を補助する。戸建住宅や集合住宅（住戸）は1戸あたり上限2万円、集合住宅（1棟）は1棟あたり上限30万円。 ③戸建住宅及び集合住宅（住戸）：20千円×125件=2,500千円 集合住宅（1棟）：300千円×5件=1,500千円 ＜合計＞4,000千円 ④市内の戸建住宅や集合住宅に居住している市民、集合住宅の所有者及び管理者	R7.10	R8.3	利用者数 戸建住宅：125件 集合住宅：5件
保育所等給食・食材高騰支援事業（第2弾）	子育て支援課	R6_補正	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	16,080	16,080	①物価高騰の影響を受けている保育所等に対して給食費等を支援することで、施設経営の安定化を図るとともに、給食費等による子育て世帯の家計への負担を軽減することで、一定の経済的ゆとりを生み、物価高による影響緩和を図る。 ②光熱費の上昇分相当額を補助 ③保育所等：1,200円×1,040人×12月＝14,976千円 放課後児童クラブ：230円×400人×12月＝1,104千円 ※職員分は除く 計16,080千円 ④保育所11か所、認定こども園6か所、事業所内保育所1か所、放課後児童クラブ1か所	R8.1	R8.3	対象保育所への給付率100%
燃油高騰対応緊急対策事業補助金	農林水産課	R6_補正 R7予備費	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	28,000	28,000	①経営費に占める燃料費の割合が高く、燃油価格の高騰の影響を受けやすい施設園芸農家に対して、高騰分の一部を支援し、農家負担を軽減することで経営の安定を図る。 ②燃油価格上昇相当分を補助 ③R7予備費分充当額：21,090千円（内訳） 28,000千円（280件※×100,000円） ※JA：251件、久留米花卉生産組合：1件、MIN組合：9件、セロリ金納組合：5件、セントレアファーマーズ：5件、その他：9件 ④市内施設園芸農家	R8.1	R8.3	対象者：280件

交付対象事業の名称	所管	国の 予算年度	推奨事業 メニュー	総事業費 (千円)	うち交付金 充当額 (千円)	事業の概要	事業 始期	事業 終期	成果目標
						①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）			
医療費助成事業	健康づくり課	R6_補正	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	25,340	5,590	①物価高騰により子育て世帯の経済的負担が増加しているため、医療費負担額の一部を支給することで、18歳に達する年の年度末までの乳幼児・児童を持つ保護者の負担を軽減する。 ②医療費負担額の一部支給の市補助分 ③ 県補助分:101,210千円(27,490円×3,700人-500,000円(戻入額)) 市単独分:25,340千円(27,490円×940人-500,000円(戻入額)) ④18歳に達する年の年度末までの乳幼児・児童を持つ保護者	R7.4	R8.3	子ども医療証受給者数:4,640人
給食1,000円助成事業	学校教育課	R6_補正	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	25,960	5,590	①物価高騰対策として、小中学校の給食に係る費用を助成することで、栄養バランスや量を保った給食の提供を維持するとともに、給食費による子育て世帯の家計への負担を軽減することで、一定の経済的余裕をつくり、物価高による影響緩和を図る。 ②給食費の一部補助 ③小中学校児童生徒1名につき1,000円/月×2,360人×11月分 ※教職員分は除く ④児童2,360人(小学校7校・中学校4校)	R7.4	R8.3	児童2,360人(小学校7校・中学校4校)